



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 片野 洋 TEL (0463) 34-2771  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	2,228 (9.5)	354 (74.2)	362 (64.7)	173 (46.3)
22年3月期第1四半期	2,035 (△9.0)	203 (△35.7)	220 (△40.3)	118 (△43.2)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	12 10	— —
22年3月期第1四半期	8 27	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	27,455	11,073	40.3	773 43
22年3月期	27,658	11,023	39.9	769 89

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,073百万円 22年3月期 11,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	8 00	— —	8 00	16 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	8 00	— —	8 00	16 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	4,236 6.2	448 18.8	517 16.9	257 6.5	18 01
通期	8,992 6.2	1,244 11.4	1,382 7.7	763 6.0	53 30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,667,000株	22年3月期	14,667,000株
23年3月期1Q	349,171株	22年3月期	349,171株
23年3月期1Q	14,317,829株	22年3月期1Q	14,317,870株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済の概況は、景気が着実に持ち直してきており、自立的回復の基盤が整いつつあるものの失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

経済産業省の特定サービス産業動態統計調査5月確報によりますと、平成22年3月から5月における結婚式場業の売上高、取扱件数は前年同期比で減少しております。同じく葬祭業では売上高、取扱件数共に前年同期比で増加しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強・新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上及びターゲットユーザー別のコンセプト再構築等に努めてまいりました。

冠婚事業においては、邸宅型バンケットホールのコンセプトである、オンリーワンの良さを実現する為に、貸切感を生かしてサービス品質のレベルアップによる感動空間を充実させております。フロントマン訓練強化に努め、婚礼を中心に据えながら、祝儀関連売上の増進を図るとともに、ローコストオペレーションを推進するために、担当部門の垣根を越えたマルチジョブ化を強化し続けてまいりました。当第1四半期におきましてはスウィートホームウェディング（衣裳・挙式・写真・パーティーがセット）プラン、フォトウェディングプラン及び挙式・写真プランなどより充実したプランを提案するとともに一般宴会の受注強化に努めました。前年同期に比べ1組当たり客単価は増加したものの、婚礼施行組数（挙式のみ・写真のみ・一般宴会及び小規模披露宴を除く）が減少したことにより、売上高は149百万円（前年同期比21.7%減少）となりました。労務効率の改善とコスト改善等に取り組んだ結果、営業利益は13百万円（前年同期比50.7%減少）となりました。

葬祭事業では、業界内の価格競争が激化しており、消費者の高齢化が進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数減少、さらには経済情勢悪化の影響もあって葬祭施行単価は減少傾向にあります。

このような状況において当社は、「語らい偲ぶ」葬儀の原点に返り、平成21年9月より故人様とご家族、ご会葬者を結ぶ参加型葬儀の商品として「花園」を提案いたしました。当第1四半期には、この「花園」に寄せられる声を受け、心と心の距離をより近くに感じられる新商品「灯り」（意匠登録 出願番号 意願2010-10415）を新たに提案いたしました。

施設面では施行件数の拡大を図るため、カルチャーBONDS平塚（平塚市）、カルチャーBONDS小田原（小田原市）に中小規模の葬儀にも対応可能な家族葬専用フロアを設けるなど施行規模に応じたレイアウトや料金プランを提供できるようサービスのラインナップ充実に努めてまいりました。また、法事件数は当社グループ全体で前年同期に比べ92.2%増となるなど葬儀周辺売上を強化いたしております。

当第1四半期連結累計期間において引き続き経済情勢の先行き不透明感、業界内の価格競争の激化、葬儀式に対する社会意識の変化による葬儀の小型化による会葬人数の減少は続いておりますが、当社における葬儀施行1件単価は増加いたしました。また、主要エリアにおける死亡人口は前年同期比増加したことと、当社シェア率も微増したことにより施行件数も増加いたしました結果、売上高は1,866百万円（前年同期比14.7%増加）でありました。営業費用は1,349百万円となり、営業利益は516百万円（前年同期比44.2%増加）となりました。

互助会事業では、売上高は71百万円（前年同期比9.0%増加）でありました。営業費用は37百万円となり、営業利益は33百万円（前年同期比33.3%増加）となりました。

介護事業では、平成22年6月にグループホーム「へいあん善行」（藤沢市）をオープンしました。一

方、訪問介護・訪問看護業務ではスタッフの欠員補充を充分に行なうことができず、受入キャパシティが減少しました。その結果、売上高は209百万円（前年同期比2.0%減少）でありました。営業費用については「介護職員処遇改善交付金」の授受に伴う人件費の増加及び施設オープンに伴う開設準備費用が増加いたしました結果、営業損失834千円（前年同期15百万円営業利益）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,228百万円（前年同期比9.5%増加）、営業利益は354百万円（前年同期比74.2%増加）となり、経常利益は営業外収益で保険解約返戻金11百万円、介護事業の補助金収入17百万円及び営業外費用で有価証券評価損61百万円を計上したことにより362百万円（前年同期比64.7%増加）となりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額49百万円の計上を行ったことにより、四半期純利益は173百万円（前年同期比46.3%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでおります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して202百万円の減少となりました。流動資産では、法人税等の支払及び有価証券、投資有価証券の取得等により現金及び預金が652百万円減少、有価証券が取得、償還、振替等により546百万円の増加となりました。また、投資その他の資産では、投資有価証券が取得、振替等により126百万円減少しております。

負債合計では、前連結会計年度末に比較して253百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が272百万円減少いたしました。固定負債では、会計基準の変更に伴い資産除去債務が89百万円増加し、前払式特定取引前受金が44百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して50百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは17百万円の獲得となりました。これは、税金等調整前四半期純利益304百万円、減価償却費126百万円、資産除去債務会計基準適用による影響額49百万円、有価証券評価損61百万円が計上された一方で、たな卸資産、仕入債務、前払式特定取引前受金の減少及び法人税等の支払377百万円が生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは563百万円の使用となりました。これは、主に有価証券、投資有価証券の取得による支出1,301百万円及び償還による収入800百万円、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出109百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは105百万円の使用となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ651百万円減少し、3,095百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月10日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益1,436千円、経常利益1,436千円及び税金等調整前四半期純利益50,646千円それぞれ減少しております。

#### ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,506,587	4,159,035
売掛金	197,834	212,985
有価証券	4,553,897	4,007,579
商品及び製品	55,104	50,111
原材料及び貯蔵品	92,801	95,236
繰延税金資産	51,604	89,347
供託金	45,100	45,100
その他	226,168	122,191
貸倒引当金	△52	△675
流動資産合計	8,729,047	8,780,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,555,558	4,582,218
機械装置及び運搬具（純額）	67,598	52,812
工具、器具及び備品（純額）	174,010	173,266
土地	6,824,636	6,824,636
その他	220	2,020
有形固定資産合計	11,622,025	11,634,954
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,362,222	4,488,586
長期貸付金	49,790	49,790
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	373,648	350,483
その他	1,671,328	1,705,308
貸倒引当金	△10,290	△10,290
投資その他の資産合計	7,046,699	7,183,878
固定資産合計	18,726,647	18,877,631
資産合計	27,455,695	27,658,542

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,642	203,221
未払法人税等	86,013	358,179
掛金解約手数料戻し損失引当金	13,446	15,511
その他	602,607	607,953
流動負債合計	885,710	1,184,865
固定負債		
繰延税金負債	56,315	56,306
退職給付引当金	41,655	40,790
役員退職慰労引当金	125,777	125,777
資産除去債務	89,610	—
前払式特定取引前受金	15,153,053	15,197,507
その他	29,802	30,181
固定負債合計	15,496,215	15,450,563
負債合計	16,381,925	16,635,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	7,663,604	7,604,910
自己株式	△180,755	△180,755
株主資本合計	11,106,760	11,048,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,990	△24,952
評価・換算差額等合計	△32,990	△24,952
純資産合計	11,073,769	11,023,112
負債純資産合計	27,455,695	27,658,542



## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,035,510	2,228,047
売上原価	1,535,246	1,592,278
売上総利益	500,263	635,769
販売費及び一般管理費	296,659	281,000
営業利益	203,604	354,768
営業外収益		
受取利息	16,971	14,257
受取配当金	591	825
掛金解約手数料	8,249	8,776
保険解約返戻金	—	11,899
補助金収入	—	17,118
その他	14,509	20,339
営業外収益合計	40,321	73,215
営業外費用		
供託委託手数料	1,487	1,411
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	313	854
保険解約損	20,726	—
有価証券評価損	—	61,650
その他	1,297	1,503
営業外費用合計	23,825	65,419
経常利益	220,101	362,564
特別利益		
固定資産売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	126	623
特別利益合計	126	628
特別損失		
固定資産除売却損	1,134	9,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,210
特別損失合計	1,134	58,826
税金等調整前四半期純利益	219,093	304,366
法人税、住民税及び事業税	28,898	110,984
法人税等調整額	71,754	20,144
法人税等合計	100,653	131,129
少数株主損益調整前四半期純利益	—	173,236
四半期純利益	118,439	173,236

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	219,093	304,366
減価償却費	122,006	126,920
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,039	△2,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	△623
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,245	865
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,840	—
受取利息及び受取配当金	△17,562	△15,082
保険解約損益 (△は益)	20,726	△11,899
有価証券評価損益 (△は益)	—	61,650
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,134	9,611
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,210
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,253	15,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,493	△2,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,050	△19,758
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△27,769	△44,454
その他	△117,061	△98,342
小計	150,008	372,992
利息及び配当金の受取額	19,964	21,389
法人税等の支払額	△380,958	△377,043
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△210,985</b>	<b>17,338</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△102,845	△106,645
定期預金の払戻による収入	109,600	107,980
有価証券の増減額 (△は増加)	△97	—
有形固定資産の取得による支出	△54,410	△82,587
有形固定資産の売却による収入	10	19
無形固定資産の取得による支出	△1,743	△26,424
投資有価証券の取得による支出	△705,701	△1,301,220
投資有価証券の償還による収入	900,000	800,000
供託金の預入による支出	△100	—
その他の支出	△15,321	△9,815
その他の収入	32,451	55,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>161,844</b>	<b>△563,337</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△106,021	△105,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△106,021</b>	<b>△105,113</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155,162	△651,112
現金及び現金同等物の期首残高	2,943,576	3,746,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,788,413	3,095,742

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会 事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	191,491	1,627,589	2,068	213,670	690	2,035,510	—	2,035,510
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	63,240	—	—	63,240	(63,240)	—
計	191,491	1,627,589	65,309	213,670	690	2,098,750	(63,240)	2,035,510
営業利益 (又は営業損失)	27,002	358,008	24,997	15,753	△2,253	423,508	(219,904)	203,604

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会事業 (千円)	介護事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	149,892	1,866,363	1,750	209,368	2,227,374	673	2,228,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	69,456	—	69,456	—	69,456
計	149,892	1,866,363	71,206	209,368	2,296,830	673	2,297,503
セグメント利益又は損失(△)	13,308	516,374	33,320	△834	562,169	86	562,255

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	562,169
「その他」の区分の利益	86
セグメント間取引消去	△69,456
全社費用(注)	△138,030
四半期連結損益計算書の営業利益	354,768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
該当事項はありません。